



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレ ター 第501号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン  
ターニューズレター 第501号. 京大東アジアセンターニューズレター  
2014, 501

ISSUE DATE:

2014-01-13

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/180279>

RIGHT:

### 目次

- 中国経済研究会のお知らせ
- 今回の(リーマン・ショック後の)金融危機に対するアメリカ政府並びに議会への提言
- 上海街角インタビュー ⑬
- 【中国経済最新統計】

### 「中国経済研究会」のお知らせ

2013年度第7回(通算第39回)の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりました。大勢の方のご参加をお待ちしております。

#### 記

時 間： 2014年1月28日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下一階みずほホール

報告者： 張紅咏 (独立行政法人経済産業研究所 研究員)

テーマ： Does agglomeration promote the product innovation of Chinese firms?

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2013年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月23日(火)、5月21日(火)、~~6月18日(火)~~、7月23日(火)

後期：10月22日(火)、11月19日(火)、12月17(火)、1月28日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

\*\*\*\*\*

### 今回の(リーマン・ショック後の)金融危機に対するアメリカ政府並びに議会への提言

2014.1.15

京都大学東アジア経済研究センター協力会長  
京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー  
大森 経徳

先週発行のこの京大東アジアセンターニュースレター第 500 号の「協力会からのご挨拶」の最終部分で、米国・ノースウェスタン大学のコトラ教授が昨年 12 月に日本経済新聞の「私の履歴書」で、米国企業の最高経営責任者(CEO)の巨額報酬と米国社会の貧富の格差の大きすぎることに怒りを表明し、最近の米国ではこの資本主義の矛盾解消策の必要を説くコンシャス・キャピタリズム(意識の高い資本主義)という言葉が流行り出している。同教授はその解決策としての著作「資本主義の再考と解決策」を現在執筆中である、との報告を書きましたが、このコトラ教授の所論と酷似した問題提起と提言を、既に私・大森がリーマン・ショック後の 2009.3.23 日付京大ニュースレター第 258 号の紙上で「今回の金融危機に対するアメリカ政府並びに議会への提言」として公表済みですので、この機会に再掲させていただきます。本稿に関しては、同号で、当時の京大東アジア経済研究センター長であられた劉徳強教授が「アメリカ発の世界的な金融危機が深刻さを増す今現在、著者のこの金融危機発生以前からのアメリカ的な資本主義に対する批判にはまさに先見の明があったと言えよう。」とのコメントを書いて下さっています。ご参考としていただければ幸いです。

尚、この提言は「累進課税の強化を中心に、中国の貧富の格差解消の為の各種税制改革(大森私案)の提言」(2008.5.21、西安交通大学で講演)と共にその後大阪の米国総領事宛にも郵送済みのものでもあります。

## 今回の金融危機に対するアメリカ政府並びに議会への提言

2009.3.22

京都大学上海センター協力会  
副会長 大森經徳

たまたま昨年5月に西安交通大学で講演したこの提言の掲載が、米国AIGの高額賞与回収への下院9割課税可決ニュースの直後になりましたので、アメリカ政府並びに同議会にも一言提言させていただきます。私は、かねがねアメリカの貧富の格差の大きすぎることや、企業経営者の普通の常識では考えられない位の高額報酬、その為に会社の利益捻出にも無理が起きているに違いない程の高額報酬に強い疑問を持ち、批判もしてきました。従って、この提言は、中国以上に、アメリカの今にこそ必要で役立つ提言だと思います。今後二度とこの様な大迷惑を全世界に与えない為に、「アメリカ政府及び議会に対する提言」として、次の文章を贈りたいと思います。

今回の様な経済の大混乱を二度と起こさない為のアメリカ政府並びに議会の賢明なご判断と政策立案、行動を期待致します

私がずっと以前から批判している通り、そもそも中国の貧富の格差発生の元祖は、アメリカ資本主義の社会制度にある訳で、この際、問題だらけのアメリカの貧富の格差を是正することこそ一番大事なので、アメリカ政府及び議会に対しても、この論文をそのまま提言したい。今、米議会で問題としているのは、一定額以上の公的資金を得た金融機関の幹部に支給される高額賞与だけであるが、この際、これだけの世界的な大混乱を引き起こしたアメリカ資本主義の根本的矛盾を是正しておく必要がある。その為には、米国経営者の極端な高額報酬制度そのものが諸悪の根源であるから、この是正の為、個人所得税と地方税の累進課税の合算最高税率をかつての日本が実行していた様に（本文参照）90%に引き上げ、超大金持を作らない社会制度に大転換し、その累進課税強化により得られた税収を財源に、国民皆保険のまだ出来ていない医療保険の国民皆保険化を図ると同時に、貧困層救済の為の各種社会保障制度のセーフティネットの完備を図ること。これが実現すれば、世界各国も見習う筈であるから、世界の貧困緩和と社会の安定に大いに役立つ筈である。そもそも、一人の人間が一生かかっても使い切れない程の高額報酬を毎年でも支払うことを是、としている様な社会制度は、どんな理由を並べても断じて正しくない。一個人がそんなに大きな社会貢献をしている筈がない。万一貢献しているとしても、それは、その地位に留まっていることの社会的な名誉で十分報われている、と考えるべきである。一個人へ支払われる報酬の最高額は、大統領の年収約6,000万円のせいぜい2倍か3倍位でよい。このように超大金持を作らない方針を決定すれば、個人所得税の累進課税強化と同時に、相続税、贈与税の累進度も同じく強化しておく必要がある。これに反し、最近では米国や欧州の一部で相続税廃止論が出ていると聞いたが、相続税の廃止など全く言語道断である。

以上

（本稿は2009年3月23日発行の「京大上海センターニュースレター第258号」に掲載されたものである）

\*\*\*\*\*

### 上海街角インタビュー ⑬

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集团董事长（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

### 「リコノミクスは後退したか？」

先に中国の経済政策の舵取りをする李克強首相の政策「リコノミクス」(李克強経済学)について紹介した。李首相の「リコノミクス」の三本の矢は「大規模な景気刺激をしない」「膨張した信用リスクを抑制」「企業の設備過剰の縮小など構造調整」である。一時期、「李克強経済学」は中国のメディアでたびたび取り上げられ、李首相の発言も多かったが、11月9～12日に開催された中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）では、「改革を全面的に深めるための若干の重大問題に関する中央委員会の決定」についてのコミュニケーションを習近平総書記が自分で発表した。これまでの三中全会でのコミュニケーション発表は首相が行うのが通例なので今回は異例だ。最近の人民網や新華網の記事を見ると、李首相が経済について発言した記事は殆どなく、掲載されているのは外国元首との面会の記事や東アジア訪問の記事だけ。三中全会のあと次々と出てくる解説記事も、改革の中身は李首相が唱えていた「李克強経済学」からかなり後退して、国有企業を中核と

した産業の改革で、国有企業を細分化して国有財産が増える方向にいくのではないかとと思われるくらいだ。果たして「李克強経済学」は後退したのであろうか？ 上海で経済通の友人に聞いてみた。

#### 1. 40 歳代、中国民营企业副総経理

三中全会や 12 月の中央経済工作会议の結果を見ると、財政出動無し等三つのやり方自体は変わっていないと思います。ただし、中国国内では「李克強経済学」という言い方自体はかなり減りました。この理由はよく分かりませんが、次のように推測しています。①李首相の推し進めている経済改革は利益集団の強い抵抗に会いやや下火になっている。

利益集団は李首相が習主席より露出度が高すぎると非難しているのではないかな。

②「リコノミクス」の世界的知名度があまり高くなると、習主席の側近は中国を代表しているのは李首相ではなく、習主席であることを報道機関に釘をさしたのではないかな。

③今回の三中全会は経済問題に止まらず、司法、社会など総合的な改革を取り上げたので、それを推し進めるには習主席をもっと前面に出さなければならないという党首脳部の判断が働いた、とも考えられる。

最近、李首相が権限を失っている、という報道もあるようですが、それは無いと思います。習主席の下に、李首相のほか、もっと多くの人を参加させて、目標分散を図るのが目的ではないでしょうか。

#### 2. 40 歳代 日系企業中国人副総経理

中国共産党は政権（党と軍）と行政を分けています。党首（共産党総書記）と行政府の長（首相）のコンビで政治を行っています。コンビについては、強＋弱、弱＋強のパターンがありますが、普通に考えれば党首の方が強いです。現在の習総書記と李首相は中国の庶民からかなり評価されているリーダーです。二人の共通点は①高学歴 ②経済建設派 ③政治強硬派です。習総書記には「紅二代、地方政府職が長い、軍部人脈」という背景があり、李首相には「学院派、国際関係に詳しい、銀行金融人脈」という背景があります。私は二人の目標とするところは同じだと思っています。二人とも既得権益を打ち崩し改革を成し遂げたいと思っています。ただ、習総書記は政治実務の経験が豊富なことから、拙速な改革は失敗すると考えているのでしょう。今の中国庶民は優しいトップより強面のトップを望んでいます。私は総書記就任前後の習氏の変化に注目しています。「笑顔若僧」からいきなり「鬼」になりました。庶民は習総書記が先頭に立って改革を進めることを望んでいます。その意味では、李首相ではなく習総書記が経済面でもどんどん発言していることはいいことだと思っています。

#### 3. 40 歳代後半 人材紹介業総経理

李首相は 11 月 27 日、ルーマニアの議会で講演し、「中国は経済成長率 7.5%前後など主要な予期目標を実現する自信がある」と強調し、「李克強経済学」で自らが述べている改革と発展に対する自信を表明しています。外国で講演する内容は中央の承認をとっていると思われますし、メディアもこの訪問を詳細に報じていますので、「李克強経済学」の骨格は変わっていないと思われます。ただ、今回の三中全会では改革を推進する「全面深化改革領導小組」とともに「国家安全委員会」が設置されているのが注目されます。習総書記は「国家の安全と社会の安定があつてはじめて改革開放推進できる」と述べましたが、これが海外のマスコミからは保守派の論理だと評され、改革が停滞するのではないかと見られています。私は改革は息の長いものだと思っているので、「李克強経済学」を実質的に進めるのに、習総書記が先頭に立った方がよいのであれば、それでいいと思っています。

3 名の経済通はいずれも「李克強経済学」の骨格は揺らいでいない。ただ、複雑な権力構造の中で確実に改革を成し遂げるためには、保守派との妥協もある程度は仕方が無いとの現実的な意見を持っていた。

私も習総書記は柔ではないと思っています。習近平総書記の「中国の夢」はアヘン戦争前まで世界経済の 3 割を占めた超大国への復帰であり、中国式現実主義で「中国は発展途上国である」という主張は変えず、世界的な課題の解決に責任をもつ大国の役割には見向きもしない、という強靱な意志を持っています。国内政治においても目標に向かって現実的で冷徹な政策運営をするものと思います。

以上

\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sup>ドル</sup> )	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2					1549	20.3	24.9				
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年						2303	7.9	4.3				
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年												
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3 月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( ) 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。